

様式第 1 4 の 2 （第 1 0 条の 2 ）

* 整理番号	
* 受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 開 始 通 知 書

年 月 日

中国四国産業保安監督部長 殿

住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業の業務の適正化に関する法律第 1 7 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり通知します。

1. 営業所

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所

2. 法人にあつては、その役員の氏名

3. 電気工事業の開始予定年月日

年 月 日

（備考） 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 *印の項は、記載しないこと。

【別 紙】

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所

誓 約 書

年 月 日

中国四国産業保安監督部長 殿

住 所
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名

当社及び当社の社員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表取締役		取 締 役			
				監 査 役	
				監 査 役	

備 付 器 具 調 書

営業所名：_____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を 測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること。

継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を他の者等から借り受ける場合

(記載例)

電気器具使用に関する取決書

令和〇年〇月〇日をもって〇〇〇〇株〇〇営業所備付けである下記の電気器具は、〇〇〇〇株△△営業所より使用申込みのあった場合、必要に応じて随時貸与するものと取決めする。

但し、〇〇営業所と△△営業所が下記の電気器具使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

1. 貸与物件
- (1) 継電器試験装置
- (2) 絶縁耐力試験装置

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇株式会社	代表取締役	〇	〇	〇	〇	印
〇〇〇〇株式会社	〇〇営業所所長	〇	〇	〇	〇	印
〇〇〇〇株式会社	△△営業所所長	△	△	△	△	印

提出書類等【電気工事業開始通知書】

（白丸を黒く塗りつぶしながら提出書類をご準備下さい。）

- 様式第 1 4 の 2（電気工事業開始通知書） ※注釈 1
- 誓約書（事業所及び役員）
- 備付器具調書（借り受ける場合は取決書も） ※注釈 2
- 登記事項証明書（法人である場合に限る）
- 営業所の位置図

※注釈 1 様式第 1 4 の 2（電気工事業開始通知書）について

- ・「1. 営業所」欄にすべて記載できない場合は、別紙で提出すること。

※注釈 2 備付器具調書

- ・継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については、同業者や工業組合等との賃貸契約又は他の営業所からの持ってくる事ができる等、必要なときに準備できることを証する書類（取決書）を用いて備え付けられているものと判断することができる。

※ 連絡先について

- ・記載内容について確認させていただく場合がありますので、「電気工事業開始通知書」の欄外に鉛筆書きで、担当者氏名と連絡先（電話番号等）を記入してください。